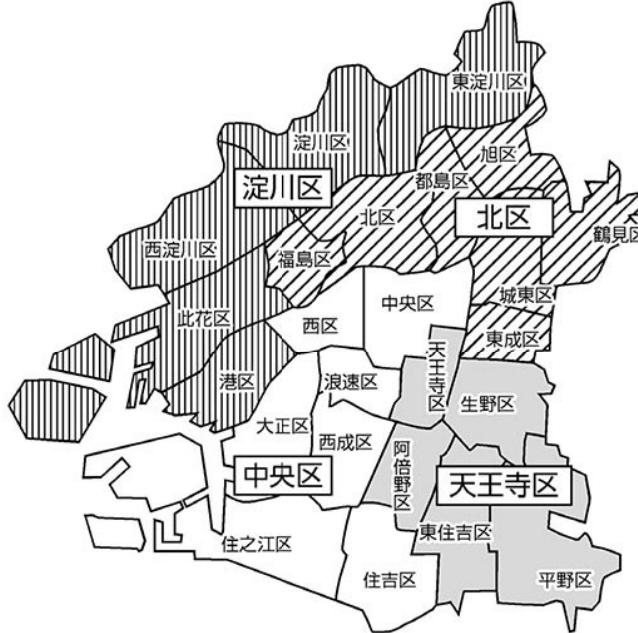


大阪市廃止・分割構想



「大阪市廃止の住民投票は中止し、コロナ対策を」と訴える市民ら=11日、大阪市役所前

「大阪都」構想

分割する「大阪都」構想の制度案（協定書案）が19日、法定協議会で可決されました。なぜ今、大阪市廃止なのでしょうか。立場の違いを超えて市民ぐるみで新型コロナに立ち向かうべき時なのに、判断と対立を持ち込んでいる場合ではありません。（渡辺健）

維新の会（代表・松井一郎大阪市長）は、府議会・大阪市議会の議決を経て、11月1日に大阪市廃止の是非を問う住民投票を実施したい考えです。■ 15年に否決

11月住民投票と言うが

大阪市廃止・分割の制度案は大阪維新の会、公明党、自民党府議団の賛成多数で可決されまし
た。日本共産党が「百害あって一利なし」（中山智子市議団長）と反対したほか、自民党大阪市議

■15年に否決

【大阪都】構想は20年
15年の住民投票ですでに否決されました。「一度だけ」「ラストチャンス」だったはずの住民投票を、なぜまたやるのか。維新は「バージョンアップ」したといいま
公明党は、反対から賛成に転じた理由について、「住民サービスの維持」など同党の提案が受け入れられたことを挙げています。
わりはありません。

の。四つの特別区は新たな庁舎建設はせず、既存の区役所を活用し、執務室面積が不足する特別区（淀川区と天王寺区）は特別区域を超えて、現大阪市本庁舎（中之島庁舎）

「現場」疲弊させた維新

今の大法では、いつた
大阪市を廢止すると元
戻すことはできませ
。「一度やつてみて、
メだつたらやりなおせ

■ あり方問う

構想)をやらなければならぬ。コロナ対策で大坂の対応が評価されてい るのも、府に司令塔を一元化したからだ。府市がバラバラにならないよ

ます。保健所、府立市立病院など。そこはお手数をおかけしますが見直しをよろしくお願ひします」とつぶやくほどで

も制度案には、新型コロナが完全に抜け落ちていません。対策もなければ、財政への影響の考慮もありません。

の統廃合、保健師の削減などの見直しは待ったなしです。「インバウンド（訪日外国人）頼み」の「成長戦略」、その象徴としてのカジノ誘致、背を向けてきた少人数学級など、これまでの維新政治そのものが問われています。

に「都構想ストップ」の審判を」とのアピールを発表。新型コロナは「これまでの大坂の政治・経済・社会のあり方を根本から見直すことを求めています。『大坂市廃止＝都構想』案は破棄し、これからの大坂市のあり方を一から議論すべき時ではないでしょか」と呼びかけています。

ヨロナ禍の今なぜ

まさん。寺別又設置の祭

（答）を北区とともに活用する案です。他の自治体に庁舎があるというのは全国をみても離島ぐらい。災害時にいってどうするのでしょうか。まったく自治体の体をなしません。

がる可能性は高いが、スピード感をもって意思決定ができるようになる「大阪全体のメリットを優先すべきだ」との意見が大阪市外の府議から出たからだと報じられています。

す。大阪市から吸い上げられた財源は、大阪市内の大型開発に集中的に投資されるだけです。典型例が、カジノ誘致関連事業・「夢洲（ゆめしま）開発」です。しかも、カジノ秀效は米ラスベガス

更言つのもおかしいとい
うですが、大阪府知事時
代、大阪市長時代に徹底
的な改革を断行し、有事